



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

(氏名) 國光 浩三
(氏名) 青田 玄

TEL 06-6397-1888

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,239	14.4	536	36.6	943	66.9	584	112.2
24年3月期第3四半期	6,329	7.8	392	—	565	—	275	△71.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 586百万円 (116.4%) 24年3月期第3四半期 270百万円 (△71.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	76.15	74.66
24年3月期第3四半期	35.63	35.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	14,913	6,929	45.8
24年3月期	15,381	6,567	42.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 6,830百万円 24年3月期 6,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の期末配当5円00銭は記念配当となり、期末の普通配当につきましては未定のため、決定次第速やかに開示致します。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,809	19.9	1,179	41.1	1,789	83.2	1,084	142.3	141.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものではありません。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	8,060,550 株	24年3月期	8,034,550 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	365,642 株	24年3月期	365,606 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	7,679,427 株	24年3月期3Q	7,734,867 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
第3四半期連結会計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
第3四半期連結会計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の不安定な政局や欧州各国の財政不安により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、平成26年4月に社会保障と税の一体改革の一環として消費税増税が見込まれていることから、薬局経営の合理化は避けられない状況であり、設備投資には慎重になっております。このような状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,239百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益536百万円（前年同期比36.6%増）、経常利益943百万円（前年同期比66.9%増）、四半期純利益584百万円（前年同期比112.2%増）となり、システム販売台数が前年同期を上回る台数となったことに加え、ストックビジネスによる課金収入が順調に増加したことにより、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業)

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業につきましては、平成24年5月14日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」の拡販、医事会計システム「MRN（※1） クラークスタイル」および電子カルテシステム「MRN（※1） カルテスタイル」の拡販に向けた販売チャネルの開拓と営業基盤の整備に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、当第3四半期は上期のシステム販売が好調であった反動を受けたことや、一部オプション製品の販売スケジュール見直しが影響したこともあり、販売台数は上期と比較するとやや低調に推移いたしました。当第3四半期連結累計期間におけるシステム販売台数は当初計画を上回る結果となりました。医事会計システムおよび電子カルテシステムにおきましては、当初見込んでおりました販売台数を下回ったものの、前年通期の販売台数を大幅に上回っており、前年度より取り組んでおります販売チャネルの開拓が着実に実を結び始めております。また、医科システム事業の専任部門を7月に新設して以降、医科システムの商談も着実に増加しており、今後も引き続き医科システムの販売台数増加に努めてまいります。サブライ販売におきましては、EMオンラインショップの利用者数が月を追うごとに増加していることも寄与し、売上は引き続き好調に推移いたしました。

一方、利益面におきましては、サポート体制の強化や医科システムの営業基盤の整備に伴う人員の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、課金収入が着実に増加したことにより、営業利益は前年同期と比較して増加いたしました。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は約96.0%の入居率、クリニックモールには4クリニックが入居しており、引き続き入居先の増加に努めており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うPHR（※2）およびEHR（※3）に関する研究開発や実証事業（沖縄県浦添市・香川県高松市・島根県出雲市）に継続して参加しております。また、今年度より佐渡（新潟県）、別府（大分県）、能登中部（石川県）、大阪府薬剤師会の実証事業にも新たに参加しており、今後も積極的に実証事業への参加に取り組む予定としております。国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約9,000件となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業は、売上高7,254百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益518百万円（前年同期比35.3%増）となり、当初予想を下回ったものの前年同期を上回る結果となりました。なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

(※1) MRN: Medical Recepty NEXT

(※2) PHR: Personal Health Record

(※3) EHR: Electronic Health Record

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社ラソンテにて、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進め、着実な収益確保で事業全体の底上げができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高182百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益49百万円（前年同期比11.0%増）となり、当初予想を上回る結果となりました。

(上記セグメント別の売上高および営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円減少いたしました。これは主にその他流動資産が336百万円増加し、現金及び預金が582百万円、受取手形及び売掛金が277百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に賃貸用資産やリース資産の取得等に伴い有形固定資産が339百万円増加し、減価償却費の計上に伴い無形固定資産が50百万円、投資その他の資産が313百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が174百万円、賞与引当金が86百万円、支払手形及び買掛金が55百万円、その他流動負債が46百万円減少し、短期借入金が200百万円、リース債務が51百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円減少いたしました。これは主にシンジケートローンの一部繰り上げ返済500百万円の実施等に伴い長期借入金が860百万円減少し、リース債務が83百万円、退職給付引当金が90百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ829百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円増加いたしました。これは主にストック・オプションの行使による資本金等の増加や、当連結会計年度の業績が堅調に推移したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.8%（前連結会計年度末は42.0%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月14日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,259	990,462
受取手形及び売掛金	1,935,461	1,658,234
有価証券	200,153	200,235
商品及び製品	90,232	171,030
原材料及び貯蔵品	1,457	1,410
その他	368,296	704,384
貸倒引当金	△190	△190
流動資産合計	4,168,670	3,725,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,068,647	1,054,430
土地	702,881	702,881
リース資産（純額）	150,972	233,420
賃貸用資産（純額）	18,719	246,091
その他（純額）	55,688	100,044
有形固定資産合計	1,996,909	2,336,867
無形固定資産		
ソフトウェア	275,760	226,218
リース資産	3,017	1,836
その他	5,235	5,209
無形固定資産合計	284,014	233,265
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	8,371,793	8,166,498
その他	560,178	452,096
貸倒引当金	△377	△355
投資その他の資産合計	8,931,594	8,618,239
固定資産合計	11,212,517	11,188,373
資産合計	15,381,188	14,913,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,210	576,024
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	385,681	365,695
リース債務	65,802	117,431
未払法人税等	281,244	106,648
賞与引当金	246,329	159,983
ポイント引当金	2,477	8,790
その他	743,342	696,864
流動負債合計	3,236,088	3,111,439
固定負債		
長期借入金	4,296,000	3,436,000
リース債務	103,909	187,005
退職給付引当金	287,988	378,304
製品保証引当金	193,893	219,947
長期預り保証金	686,882	648,776
長期未払金	8,666	2,866
固定負債合計	5,577,339	4,872,900
負債合計	8,813,428	7,984,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,792	1,624,530
資本剰余金	1,584,897	1,595,635
利益剰余金	3,557,039	3,903,973
自己株式	△286,094	△286,152
株主資本合計	6,469,634	6,837,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△731	△385
為替換算調整勘定	△7,847	△6,950
その他の包括利益累計額合計	△8,579	△7,335
新株予約権	106,705	98,950
純資産合計	6,567,760	6,929,601
負債純資産合計	15,381,188	14,913,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,329,036	7,239,411
売上原価	3,119,949	3,523,688
売上総利益	3,209,086	3,715,722
販売費及び一般管理費	2,816,171	3,178,844
営業利益	392,915	536,878
営業外収益		
受取利息	6,282	4,671
受取配当金	7,138	8,191
不動産賃貸収入	668,614	767,670
製品保証引当金戻入額	29,603	—
その他	7,025	11,635
営業外収益合計	718,664	792,170
営業外費用		
支払利息	41,171	28,621
不動産賃貸費用	373,269	342,373
持分法による投資損失	118,677	11,668
その他	12,949	2,446
営業外費用合計	546,068	385,110
経常利益	565,510	943,937
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,401
特別利益合計	—	1,401
特別損失		
固定資産売却損	87	—
固定資産除却損	217	2,951
災害による損失	236	—
特別損失合計	541	2,951
税金等調整前四半期純利益	564,969	942,387
法人税等	289,367	357,624
少数株主損益調整前四半期純利益	275,601	584,763
四半期純利益	275,601	584,763

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,094,564	2,299,865
売上原価	1,029,914	1,114,879
売上総利益	1,064,650	1,184,985
販売費及び一般管理費	966,635	1,048,314
営業利益	98,014	136,670
営業外収益		
受取利息	2,201	1,534
受取配当金	69	69
不動産賃貸収入	241,492	250,166
その他	1,553	3,025
営業外収益合計	245,316	254,796
営業外費用		
支払利息	11,294	9,237
不動産賃貸費用	129,238	113,102
持分法による投資損失	35,806	1,277
その他	2,004	1,000
営業外費用合計	178,343	124,617
経常利益	164,987	266,849
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,305
特別利益合計	—	1,305
特別損失		
固定資産除却損	22	82
特別損失合計	22	82
税金等調整前四半期純利益	164,964	268,073
法人税等	106,712	97,375
少数株主損益調整前四半期純利益	58,252	170,697
四半期純利益	58,252	170,697

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275,601	584,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,200	346
為替換算調整勘定	△3,627	897
その他の包括利益合計	△4,827	1,244
四半期包括利益	270,774	586,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,774	586,007
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,252	170,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△510	1,241
為替換算調整勘定	△4,649	△4,133
その他の包括利益合計	△5,159	△2,891
四半期包括利益	53,092	167,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,092	167,806
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。